

■ 単体情報

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	前事業年度 (平成24年3月31日)
現金預け金	24,031	22,516	32,647
現金	5,116	4,279	5,469
預け金	18,915	18,236	27,178
有価証券	74,704	98,412	77,796
国債	26,545	54,929	37,206
地方債	2,257	3,103	2,269
社債	15,644	17,637	13,869
株式	19,658	15,341	17,948
その他の証券	10,598	7,401	6,502
貸出金	439,582	441,524	438,794
割引手形	5,166	5,214	5,682
手形貸付	28,619	26,879	28,251
証書貸付	375,728	379,272	378,718
当座貸越	30,068	30,158	26,141
その他資産	1,185	1,248	1,161
未決済為替貸	32	34	34
前払費用	58	53	45
未収収益	433	468	438
その他の資産	661	691	643
有形固定資産	8,618	8,737	8,644
建物	1,607	1,750	1,698
土地	6,404	6,404	6,404
リース資産	-	68	-
建設仮勘定	158	42	144
その他の有形固定資産	447	471	396
無形固定資産	470	341	394
ソフトウェア	431	311	364
その他の無形固定資産	39	29	29
繰延税金資産	4,516	3,430	2,635
支払承諾見返	1,091	1,054	1,078
貸倒引当金	△ 2,523	△ 2,017	△ 1,929
投資損失引当金	△ 545	△ 545	△ 545
資産の部合計	551,134	574,703	560,679

	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	前事業年度 (平成24年3月31日)
預当座預金	504,218	525,272	510,509
普通預金	18,293	18,145	18,758
貯蓄預金	162,912	167,539	166,154
貯蓄預金	2,800	2,376	2,569
通知預金	1,463	1,215	1,534
定期預金	309,887	327,731	312,290
定期積金	6,925	7,116	7,031
その他の預金	1,934	1,147	2,170
借入金	6,700	8,857	9,320
その他負債	4,174	3,463	2,673
未決済為替借	95	89	83
未払法人税等	433	394	349
未払費用	1,344	1,491	1,582
前受収益	438	320	320
給付補てん備金	10	8	9
リース債務	-	73	-
資産除去債務	11	7	11
その他の負債	1,840	1,078	316
賞与引当金	483	459	446
役員賞与引当金	-	-	48
退職給付引当金	1,506	1,419	1,451
役員退職慰勞引当金	437	429	477
睡眠預金払戻損失引当金	17	20	21
偶発損失引当金	408	324	405
特定債務者支援引当金	400	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,082	1,836	1,836
支払承諾	1,091	1,054	1,078
負債の部合計	521,520	543,538	528,668
資本剰余金	2,000	2,000	2,000
資本準備金	0	0	0
利益剰余金	28,086	28,099	27,676
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	26,085	26,098	25,675
役員退職積立金	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750	2,750
別途積立金	21,408	21,608	21,408
繰越利益剰余金	927	740	517
株主資本合計	30,087	30,100	29,677
その他有価証券評価差額金	△ 3,681	△ 2,357	△ 1,088
土地再評価差額金	3,206	3,422	3,422
評価・換算差額等合計	△ 474	1,064	2,333
純資産の部合計	29,613	31,165	32,011
負債及び純資産の部合計	551,134	574,703	560,679

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	6,710	6,633	12,952
資金運用収益	5,567	5,195	10,984
貸出金利息	4,871	4,688	9,681
有価証券利息配当金	687	496	1,287
コールローン利息	3	3	5
預け金利息	4	6	10
その他の受入利息	-	0	-
役務取引等収益	429	449	839
受入為替手数料	213	211	429
その他の役務収益	215	238	410
その他業務収益	534	803	672
国債等債券売却益	534	803	672
その他経常収益	178	184	455
株式等売却益	134	63	366
その他の経常収益	44	120	87
経常費用	5,646	5,867	12,035
資金調達費用	492	483	962
預金利息	488	478	954
コールマネー利息	0	0	0
借入金利息	2	4	6
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	413	431	842
支払為替手数料	69	68	137
その他の役務費用	344	362	704
その他業務費用	34	253	49
国債等債券売却損	34	-	49
国債等債券償還損	-	170	-
国債等債券償却	-	82	-
営業経費	3,667	3,709	7,254
その他経常費用	1,038	988	2,926
貸倒引当金繰入額	323	202	371
貸出金償却	-	-	-
株式等売却損	469	247	1,532
株式等償却	0	250	586
その他の経常費用	246	287	435
経常利益	1,063	766	916
特別利益	0	-	0
固定資産処分益	0	-	0
特別損失	14	2	66
固定資産処分損	0	2	23
固定資産減損損失	13	-	43
税引前中間純利益	1,050	763	849
法人税、住民税及び事業税	454	402	530
法人税等調整額	△ 89	△ 122	3
法人税等合計	364	280	534
中間純利益	685	483	315

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	0	0	0
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
資本剰余金合計			
当期首残高	0	0	0
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金			
役員退職積立金			
当期首残高	1,000	1,000	1,000
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金			
当期首残高	2,750	2,750	2,750
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	2,750	2,750	2,750
別途積立金			
当期首残高	20,708	21,408	20,708
当中間期変動額	700	200	700
別途積立金の積立	700	200	700
当中間期変動額合計	700	200	700
当中間期末残高	21,408	21,608	21,408
繰越利益剰余金			
当期首残高	997	517	997
当中間期変動額	△ 60	△ 60	△ 120
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
別途積立金の積立	△ 700	△ 200	△ 700
中間純利益	685	483	315
土地再評価差額金の取崩	4	-	24
当中間期変動額合計	△ 69	223	△ 480
当中間期末残高	927	740	517
利益剰余金合計			
当期首残高	27,456	27,676	27,456
当中間期変動額	△ 60	△ 60	△ 120
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	685	483	315
土地再評価差額金の取崩	4	-	24
当中間期変動額合計	630	423	219
当中間期末残高	28,086	28,099	27,676
株主資本合計			
当期首残高	29,457	29,677	29,457
当中間期変動額	△ 60	△ 60	△ 120
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	685	483	315
土地再評価差額金の取崩	4	-	24
当中間期変動額合計	630	423	219
当中間期末残高	30,087	30,100	29,677

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△ 1,760	△ 1,088	△ 1,760
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,921	△ 1,269	671
当中間期変動額合計	△ 1,921	△ 1,269	671
当中間期末残高	△ 3,681	△ 2,357	△ 1,088
土地再評価差額金			
当期首残高	3,211	3,422	3,211
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4	-	210
当中間期変動額合計	△ 4	-	210
当中間期末残高	3,206	3,422	3,422
評価・換算差額等合計			
当期首残高	1,451	2,333	1,451
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,926	△ 1,269	882
当中間期変動額合計	△ 1,926	△ 1,269	882
当中間期末残高	△ 474	1,064	2,333
純資産合計			
当期首残高	30,909	32,011	30,909
当中間期変動額 剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	685	483	315
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4	-	24
当中間期変動額合計	△ 1,295	△ 845	1,102
当中間期末残高	29,613	31,165	32,011

●重要な会計方針

当中間会計期間

(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は609百万円(前事業年度末は657百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式総額…1,140百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は663百万円、延滞債権額は10,899百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第

3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は226百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,788百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,214百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 11,537百万円

その他 20百万円

担保資産に対応する債務

預金 402百万円

借入金 8,857百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券3,153百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は287百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,155百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,924百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

…3,311百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,497百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益0百万円、株式等売却益63百万円、偶発損失引当金戻入益81百万円を含んでおります。

2. 減価償却実施額は、有形固定資産150百万円、無形固定資産90百万円です。

3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額202百万円、株式等売却損247百万円及び株式等償却250百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「(2) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に純して会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

平成24年9月30日現在

(単位:百万円)

1年以内	0
1年超	3
合計	4

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,140
関連会社株式	—
合計	1,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円 28.55	20.13
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円 685	483
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る中間純利益	百万円 685	483
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

●その他

(中間配当)

平成24年11月9日開催の取締役会において、第138期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,539	27	5,567	5,188	6	5,195
資金調達費用	492	—	492	483	—	483
資金運用収支	5,047	27	5,075	4,705	6	4,712
役員取引等収益	429	—	429	449	—	449
役員取引等費用	413	—	413	431	—	431
役員取引等収支	16	—	16	17	—	17
その他業務収益	534	—	534	803	—	803
その他業務費用	34	—	34	253	—	253
その他業務収支	499	—	499	549	—	549
業務粗利益	5,563	27	5,590	5,273	6	5,280
業務粗利益率	2.13%	1.53%	2.13%	1.94%	0.77%	1.93%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,982	14	1,997	1,763	△6	1,757

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成23年9月期						平成24年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	518,775	3,544	5,539	27	2.12%	1.53%	541,974	1,764	5,188	6	1.90%	0.77%
うち貸出金	433,437	—	4,871	—	2.23%	—	435,320	—	4,688	—	2.14%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	73,521	3,544	660	27	1.79%	1.53%	89,306	1,764	489	6	1.09%	0.77%
うちコールローン及び買入手形	5,755	—	3	—	0.10%	—	7,092	—	3	—	0.10%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5,061	—	4	—	0.18%	—	10,255	—	6	—	0.13%	—
資金調達勘定	497,610	—	492	—	0.19%	—	518,157	—	483	—	0.18%	—
うち預金	492,581	—	488	—	0.19%	—	508,485	—	478	—	0.18%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	284	—	0	—	0.10%	—	27	—	0	—	0.10%	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,745	—	2	—	0.10%	—	9,645	—	4	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期1,741百万円、平成24年9月期1,327百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息（平成23年9月期—百万円、平成24年9月期—百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成23年9月期						平成24年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	209	△ 4	△ 142	5	66	1	100	△ 6	△ 451	△ 13	△ 351	△ 20
うち 貸 出 金	191	—	△ 265	—	△ 74	—	9	—	△ 192	—	△ 183	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	17	△ 4	123	5	140	1	86	△ 6	△ 257	△ 13	△ 171	△ 20
うち コールローン	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—	0	—	△ 0	—	0	—
うち 買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	1	—	△ 0	—	1	—	3	—	△ 1	—	2	—
支 払 利 息	18	—	△ 113	—	△ 95	—	17	—	△ 26	—	△ 8	—
うち 預 金	18	—	△ 113	—	△ 95	—	14	—	△ 25	—	△ 10	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	0	—	—	—	0	—	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	0	—	△ 0	—	0	—	2	—	△ 0	—	2	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	429	—	429	449	—	449
うち 預金・貸出金業務	96	—	96	99	—	99
うち 為 替 業 務	213	—	213	211	—	211
うち 証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち 代理業務	4	—	4	5	—	5
役 務 取 引 等 費 用	413	—	413	431	—	431
うち 為 替 業 務	69	—	69	68	—	68

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	534	—	534	803	—	803
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	534	—	534	803	—	803
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	34	—	34	253	—	253
国債等債券売却損	34	—	34	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	170	—	170
国債等債券償却	—	—	—	82	—	82
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成23年9月期	平成24年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.39	0.27
資 本 経 常 利 益 率	6.10	4.35
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.25	0.17
資 本 当 期 純 利 益 率	3.93	2.74

●利鞘

(単位：%)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.12	1.53	2.12	1.90	0.77	1.90
資 金 調 達 原 価	1.63	—	1.63	1.57	—	1.57
総 資 金 利 鞘	0.49	—	0.49	0.33	—	0.33

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成23年9月期				平成24年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	185,470	—	185,470	36.78%	189,277	—	189,277	36.03%
	うち有利息預金	147,163	—	147,163	29.18%	151,206	—	151,206	28.76%
	定期性預金	316,813	—	316,813	62.83%	334,847	—	334,847	63.74%
	うち固定自由金利定期預金	306,792	—	306,792	60.84%	324,067	—	324,067	61.69%
	うち変動自由金利定期預金	3,088	—	3,088	0.61%	3,657	—	3,657	0.69%
金	その他	1,934	—	1,934	0.38%	1,147	—	1,147	0.21%
	合計	504,218	—	504,218	100.00%	525,272	—	525,272	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	504,218	—	504,218	100.00%	525,272	—	525,272	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成23年9月期				平成24年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	178,483	—	178,483	36.23%	179,070	—	179,070	35.21%
	うち有利息預金	143,400	—	143,400	29.11%	144,893	—	144,893	28.49%
	定期性預金	312,295	—	312,295	63.40%	327,894	—	327,894	64.48%
	うち固定自由金利定期預金	302,492	—	302,492	61.41%	317,325	—	317,325	62.40%
	うち変動自由金利定期預金	2,932	—	2,932	0.59%	3,583	—	3,583	0.70%
金	その他	1,802	—	1,802	0.36%	1,519	—	1,519	0.29%
	合計	492,581	—	492,581	100.00%	508,485	—	508,485	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	492,581	—	492,581	100.00%	508,485	—	508,485	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

			3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成23年9月		75,048	52,800	112,421	34,272	22,102	13,241	309,887
	平成24年9月		87,191	62,552	116,014	31,764	18,409	11,798	327,731
うち固定自由金利定期預金	平成23年9月		74,919	52,450	111,585	33,635	20,959	13,241	306,792
	平成24年9月		87,185	62,552	116,014	31,764	18,409	11,798	327,724
うち変動自由金利定期預金	平成23年9月		122	349	835	637	1,143	0	3,088
	平成24年9月		6	—	—	—	—	—	6

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
財形貯蓄残高	1,420	1,336

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	370,066	73.39%	383,310	72.97%
法人預金	128,755	25.53%	133,394	25.39%
その他	5,396	1.07%	8,567	1.63%
合計	504,218	100.00%	525,272	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	12,928	—	12,928	13,468	—	13,468

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	558人	—	558人	561人	—	561人
従業員1人当たり預金額	903	—	903	936	—	936

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

				平成23年9月期			平成24年9月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			28,619	—	28,619	26,879	—	26,879
	証書貸付			375,728	—	375,728	379,272	—	379,272
	当座貸越			30,068	—	30,068	30,158	—	30,158
	割引手形			5,166	—	5,166	5,214	—	5,214
	合計			439,582	—	439,582	441,524	—	441,524

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

				平成23年9月期			平成24年9月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			29,165	—	29,165	26,299	—	26,299
	証書貸付			371,137	—	371,137	376,121	—	376,121
	当座貸越			28,670	—	28,670	28,100	—	28,100
	割引手形			5,464	—	5,464	4,799	—	4,799
	合計			434,437	—	434,437	435,320	—	435,320

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
			貸出金	うち変動金利	平成23年9月	44,703	26,405	28,688	23,868
平成24年9月	44,949	21,114			29,051	32,876	283,374	30,158	441,524
うち固定金利	平成23年9月			10,841	12,248	11,183	169,287	11,687	
	平成24年9月			9,708	13,692	11,601	185,002	10,968	
うち変動金利	平成23年9月			15,564	16,440	12,685	116,559	18,381	
	平成24年9月			11,406	15,358	21,275	98,372	19,189	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	11,271	—	11,271	11,321	—	11,321

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	558人	—	558人	561人	—	561人
従業員1人当たり貸出金	787	—	787	787	—	787

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有価証券	60	60
債権	2,765	2,973
商品	—	—
不動産	154,831	151,687
その他	—	90
計	157,657	154,811
保証	209,668	209,227
信用	72,256	77,485
合計	439,582	441,524
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,825	439,582	100.00%	17,361	441,524	100.00%
製造業	1,048	54,261	12.28%	1,093	58,557	13.26%
農業・林業	22	340	0.07%	18	240	0.05%
漁業	4	62	0.01%	1	25	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	23	0.00%	2	20	0.00%
建設業	1,292	43,545	9.90%	1,268	40,599	9.19%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	415	0.09%	13	489	0.11%
運輸業、郵便業	198	10,916	2.48%	199	10,012	2.26%
卸売業	301	16,872	3.82%	276	15,991	3.62%
小売業	650	24,227	5.48%	626	21,510	4.87%
金融・保険業	21	6,346	1.43%	16	6,006	1.36%
不動産業	236	23,702	5.36%	185	17,679	4.00%
不動産賃貸管理業	229	19,941	4.51%	246	22,559	5.10%
物品賃貸業	23	3,169	0.71%	24	4,123	0.93%
学術研究、専門・技術サービス業	93	2,086	0.47%	88	1,830	0.41%
宿泊業	117	8,569	1.94%	112	8,016	1.81%
飲食業	320	5,522	1.25%	318	5,318	1.20%
生活関連サービス業、娯楽業	152	6,164	1.39%	146	5,832	1.32%
教育、学習支援業	15	893	0.20%	15	1,337	0.30%
医療・福祉	147	22,048	4.99%	171	22,343	5.06%
その他のサービス	376	17,059	3.86%	378	15,354	3.47%
地方公共団体	—	—	—	1	713	—
個人による貸家業	709	59,541	13.48%	735	61,377	13.90%
その他	11,859	113,872	25.90%	11,430	121,585	27.53%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成23年9月30日	平成24年9月30日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	439,582	441,524
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	17,782	17,314
	金額	407,297	407,718
(B) / (A)	貸出先数	99.75%	99.73%
	金額	92.65%	92.34%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	252,685	57.48%	261,775	59.28%
運転資金	186,897	42.51%	179,749	40.71%
合計	439,582	100.00%	441,524	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
消費者ローン残高	106,846	115,144
住宅ローン残高	106,152	114,543
その他ローン残高	693	600

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	439,582	—	439,582	441,524	—	441,524
預金(B)	504,218	—	504,218	525,272	—	525,272
預貸率(A)/(B)	87.18%	—	87.18%	84.06%	—	84.06%
期中平均	88.19%	—	88.19%	85.61%	—	85.61%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有価証券	—	—
債権	758	762
商品	—	—
不動産	314	285
その他	—	—
計	1,073	1,047
保証	—	—
信用	18	7
合計	1,091	1,054

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日	増減
一般貸倒引当金	904	563	△ 341
個別貸倒引当金	1,618	1,454	△ 164
合計	2,523	2,017	△ 506

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	2,236	663
延滞債権額	9,183	10,899
3ヶ月以上延滞債権額	154	226
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	11,574	11,788

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,889	3,018
危険債権	5,548	8,614
要管理債権	156	227
小計	11,594	11,860
正常債権	429,445	431,111
合計	441,040	442,972

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	26,545	—	26,545	54,929	—	54,929
地方債	2,257	—	2,257	3,103	—	3,103
社債	15,644	—	15,644	17,637	—	17,637
株式	19,658	—	19,658	15,341	—	15,341
その他の	8,137	2,460	10,598	5,675	1,725	7,401
うち外国債券	—	2,460	2,460	—	1,725	1,725
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	72,244	2,460	74,704	96,687	1,725	98,412

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	25,819	—	25,819	45,570	—	45,570
地方債	2,038	—	2,038	2,828	—	2,828
社債	13,402	—	13,402	15,634	—	15,634
株式	24,216	—	24,216	19,435	—	19,435
その他の	8,044	3,544	11,589	5,837	1,764	7,601
うち外国債券	—	3,544	3,544	—	1,764	1,764
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	73,521	3,544	77,065	89,306	1,764	91,071

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成23年9月	2,808	207	3,725	1,115	18,688	—
	平成24年9月	83	121	4,832	2,037	47,854	—	—	54,929
地方債	平成23年9月	—	—	800	—	1,457	—	—	2,257
	平成24年9月	—	175	1,219	—	1,709	—	—	3,103
社債	平成23年9月	703	2,937	8,195	1,201	2,108	500	—	15,644
	平成24年9月	1,608	5,072	7,904	610	2,440	—	—	17,637
株式	平成23年9月							19,658	20,155
	平成24年9月							15,341	15,341
その他の	平成23年9月	67	556	786	2,772	—	484	5,930	10,598
	平成24年9月	73	191	1,345	1,908	1,003	—	2,875	7,401
うち外国債券	平成23年9月	0	454	199	1,806	—	—	—	2,460
	平成24年9月	—	101	618	1,005	—	—	—	1,725
うち外国株式	平成23年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成23年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年9月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券(A)	72,244	2,460	74,704	96,687	1,725	98,412	
預金(B)	504,218	—	504,218	525,272	—	525,272	
預証率	(A) / (B)	14.32%	—	14.81%	18.40%	—	18.73%
	期中平均	14.92%	—	15.64%	17.56%	—	17.91%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
国債	—	—
地方債・政保債	634	599
合計	634	599

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
国債	149	79
地方債・政保債	—	—
合計	149	79

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成23年9月30日現在					平成24年9月30日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	22,457	17,432	△ 5,024	785	5,810	16,646	13,115	△ 3,530	642	4,172
債 券	44,291	44,448	157	196	39	75,297	75,670	373	463	90
国債	26,451	26,545	94	115	21	54,665	54,929	264	264	—
地方債	2,236	2,257	20	20	—	3,035	3,103	68	68	—
社債	15,602	15,644	42	60	18	17,596	17,637	40	130	90
そ の 他	11,593	10,425	△ 1,167	20	1,188	7,681	7,234	△ 447	69	516
合 計	78,341	72,306	△ 6,035	1,003	7,038	99,625	96,020	△ 3,604	1,175	4,780

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで			平成24年4月1日から平成24年9月30日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	28,405	669	503	69,735	867	247

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,257	1,252
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,085	1,085
非上場外国証券	—	—
その他	172	167

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
評価差額	△ 6,035	△ 3,604
その他有価証券	△ 6,035	△ 3,604
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債 (＋) 繰延税金資産	2,353	1,247
その他有価証券評価差額金	△ 3,681	△ 2,357

●デリバティブ取引関係

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成24年9月30日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単位未満株式の状況
株 主 数 (人)	—	9	3	57	—	1,581	1,650	—
所有株式(株)	—	7,474,640	354,600	11,295,570	—	4,875,190	24,000,000	—
割 合 (%)	—	31.14%	1.48%	47.06%	—	20.31%	100%	—

●大株主一覧

(平成24年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,399千株	9.99%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76	1,815千株	7.56%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2丁目9-2	1,000千株	4.16%
合 計		13,748千株	57.28%